

株式会社建設資源広域利用センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

株式会社建設資源広域利用センター（以下「会社」という。）は、株式会社首都圏建設資源高度化センター（平成3年6月設立）と、株式会社沿岸環境開発資源利用センター（平成6年8月設立）を合併して平成14年4月に設立された会社である。

会社は、建設発生土の再利用を推進することにより、国土の環境保全に寄与するとともに、首都圏における公共事業の円滑な推進、循環型社会づくりに貢献することを目的として、主に次の事業を行っている。

ア 建設発生土等のあっせん、仲介及び受入管理

イ 全国の港湾埋立地等への建設発生土の海上輸送

ウ 建設発生土等の利用方法、改良、リサイクル等に関する調査研究

（2）都との関係

都は、会社に対し、資本金11億円のうち、3億円（27.3%）を出資している。

2 組織

会社は、事務所を千代田区大手町二丁目6番2号に置き、役員14名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、取締役9名、監査役3名）（うち非常勤11名）及び職員20名（うち都派遣職員7名）で、3部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実施監査期間

1 監査の範囲

平成16年度（14期）及び平成17年度（15期）の事業を対象として実施した。

2 実施監査期間

（1）都市整備局 平成18年11月1日及び同月14日

（2）会 社 平成18年11月2日から同月13日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

事業実績は、首都圏事業は前年度の16.0%減の111万m³、広域事業は前年度の8.7%増の50万m³、リサイクル推進事業は前年度の67.7%減の17万m³の建設発生土を取り扱い、あっせん等を行っている。売上金額は、36億1,130万余円であり、前年度より2億5,086万余円(6.5%)減少している。

経営成績は、経常利益2億8,894万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は1億7,462万余円である。この結果、前期繰越利益4億3,123万余円に当期純利益を加えた当期未処分利益は6億586万余円となっている。

平成17年度末における財政状態は、資産合計32億3,663万余円、負債合計8億322万余円、資本合計24億3,340万余円となっている。

経営環境について見ると、大規模な公共工事の終了等により、建設発生土の取扱土量が減少傾向にあるため、今後、取扱土量の確保が課題となっている。

財務事務に関する内部統制については、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社は、今後、取扱土量の確保が課題となっているものの、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は、別項指摘事項を除き、出資目的に沿って適切に運営されている。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 会計処理を適正に行うべきもの

会社は、事務用品費で、Aより、経常的に文具類を購入しており、平成16年度及び平成17年度の購入額は、計303万9,980円(平成16年度:158万8,010円、平成17年度:145万1,970円)となっている。

ところで、この内容について見たところ、文具類以外に、ミネラルウォーター、コーヒー、菓子等の食料品(以下「茶菓」という。)を109万1,339円(平成16年度:68万8円、平成17年度:41万1,331円)分購入しており、この茶菓は、接客用及び職員飲食用として購入していたものと認められた。

しかしながら、茶菓を事務用品費で購入するのは適正な会計処理ではない。

会社は、会計処理を適正に行われたい。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、首都圏事業、広域事業及びリサイクル推進事業を行っている。

ア 首都圏事業

この事業は、首都圏の自治体（東京都、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市及びさいたま市）独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び首都高速道路株式会社を構成機関とする調整会議による協議・調整に基づき、これら構成機関等が発注する工事から発生する建設発生土を、首都圏の河川堤防事業や、宅地造成事業などに活用するためのあっせん及び受入管理を行うものである。

平成16年度及び平成17年度の実績は表1のとおりである。

(表1) 首都圏事業実績

項目	年度		増()減	
	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	量 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
取扱土量(千m ³)	1,112	1,324	212	16.0%
受入地数(件)	33	38	5	13.2%

イ 広域事業

この事業は、国(国土交通省)が主催する港湾建設資源の広域利用推進協議会の定める「港湾建設資源の広域利用基本計画」に基づき、首都圏の自治体（東京都、川崎市及び横浜市）等が発注する工事から発生する建設発生土を引受け、地方圏の港湾や空港等の埋立用材として、引受側自治体の埋立地へ海上移送を行うものである。

平成16年度及び平成17年度の実績は表2のとおりである。

(表2) 広域事業実績

(単位:千m³)

項目	年度	年度		増()減	
		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	量 (C)=(A-B)	率(%) C/B×100
搬出港	東京港	350	305	45	14.8
	川崎港	44	45	1	2.2
	横浜港	106	110	4	3.6
	合計	500	460	40	8.7
受入港等	広島港	296	50	246	492.0
	石巻港	0	100	100	100
	中部空港	20	130	110	84.6
	粟津港	184	180	4	2.2
	合計	500	460	40	8.7

ウ リサイクル推進事業

この事業は、上記の広域利用推進協議会によらない建設発生土について、会社が発生側工事と受入側工事双方の調整を行ったうえで、海上移送業務を実施するものである。

平成16年度及び平成17年度の実績は表3のとおりである。

(表3) リサイクル推進事業実績 (単位：千m³)

区分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減		
			量 (C)=(A-B)	率(%) C/B×100	
搬出港等	川崎港	0	8	8	100
	横須賀港	117	184	67	36.4
	追浜	53	0	53	100
	市川	0	111	111	100
	船見ふ頭	0	224	224	100
	合計	170	527	357	67.7
受入港等	千葉県	0	2	2	100
	中部空港	0	511	511	100
	粟津港	170	14	156	-
	合計	170	527	357	67.7

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成16年度及び平成17年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成17年度における経営成績は、営業利益2億8,532万余円、経常利益2億8,894万余円、税引前当期純利益2億8,894万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、1億7,462万余円である。この結果、前期繰越利益4億3,123万余円に当期純利益を加えた当期末処分利益は、6億586万余円となっている。

営業収益は、36億1,130万余円であり、前年度(38億6,217万余円)と比較して2億5,086万余円(6.5%)減少している。これは、主に建設発生土の取扱土量が減少したことによるものである。

営業費用は、33億2,598万余円であり、前年度(34億1,226万余円)と比較して8,628万余円(2.5%)減少している。これは、土砂搬入管理費用が6,982万余円、一般管理費が1,645万余円減少したことによるものである。

この結果、営業利益は、2億8,532万余円となり、前年度(4億4,990万余円)と比較して1億6,458万余円(36.6%)減少している。

営業外収益は、362万余円であり、前年度(326万余円)と比較して、35万余円増加している。これは、主に預金受取利息の増加によるものである。

以上の結果、経常利益は、前年度より1億6,422万余円(36.2%)減少し、2億

8,894万余円となり、当期純利益は1億7,462万余円となっている。

なお、会社は、平成16年度及び平成17年度決算における利益処分として、各年度とも5,500万円の配当(一株につき2,500円)を行っている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会計の収益性・効率性を示す経営比率は表4のとおりである。

各比率の低下は、主に建設発生土の取扱土量の減少により、営業収益が減少したためである。

(表4) 経営比率

項目 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
(%) 総資本事業利益率	19.3	26.9	15.2	8.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
(%) 営業収益営業利益率	9.5	17.3	11.6	7.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
(回) 経営資本回転率	2.35	2.26	2.10	1.38	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
(%) 総費用対総収益比率	92.5	82.6	88.3	92.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成16年度末及び平成17年度末の財政状態は別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成17年度末における財政状態は、資産合計32億3,663万余円、負債合計8億322万余円及び資本合計24億3,340万余円となっている。

資産合計は、前年度(29億5,785万余円)と比較して、2億7,877万余円(9.4%)増加している。

流動資産は、26億164万余円であり、前年度(18億2,085万余円)と比較して7億8,078万余円(42.9%)増加している。これは、主に現金預金が6億5,455万余円増加したためである。これをキャッシュフローで見ると、営業活動で4億776万余円、投資活動で3億178万余円獲得し、財務活動では5,500万円を使用している。

固定資産は、6億3,498万余円であり、前年度(11億3,699万余円)と比較して5億201万余円(44.2%)減少している。これは主に、1年以内に満期が到来する有価証券や定期預金を流動資産に表示したことによるものである。

負債合計は、8億322万余円であり、前年度(6億4,407万余円)と比較して、1億5,915万余円(24.7%)増加している。これは、流動負債である前受金等が増加

したことによるものである。

資本合計は、24億3,340万余円となっており、前年度(23億1,377万余円)と比較して、1億1,962万余円(5.2%)増加している。これは、当期純利益が生じることにより、剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状況の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表5のとおりである。

(表5) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
流動比率	173.5	185.6	301.4	340.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	49.4	62.0	78.2	75.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

会社が取り扱っている建設発生土は、広域事業における中部国際空港関連や首都圏事業における環状8号線工事の終了による影響等により、取扱土量が減少傾向にあることから、今後、取扱土量の確保が課題となっている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である経理規程は適切に整備されており、財務事務は、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、組織規程において定められている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、経理規程に基づいて作成されている。

(ウ) 現金及び預金

収納は口座振替を原則としており、現金収納はない。また、預金の管理は入出金の都度、

帳簿と通帳を照合確認している。

(工) 資金管理

資金運用については、案件ごとに役員会で決定をして運用している。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成17年度 金 額 (A)	平成16年度 金 額 (B)	増 () 減	
			金 額 (A - B)	率 (A-B)/B×100
1 営 業 収 益	3,611,308,086	3,862,170,353	250,862,267	6.5
売 上 高	3,611,308,086	3,862,170,353	250,862,267	6.5
2 営 業 費 用	3,325,984,956	3,412,266,550	86,281,594	2.5
売 上 原 価	2,960,743,731	3,030,570,619	69,826,888	2.3
販売費及び一般管理費	365,241,225	381,695,931	16,454,706	4.3
3 営 業 利 益 (1-2)	285,323,130	449,903,803	164,580,673	36.6
4 営 業 外 収 益	3,622,191	3,268,454	353,737	10.8
受 取 利 息	2,314,091	2,018,722	295,369	14.6
雑 収 入	1,308,100	1,249,732	58,368	4.7
5 経 常 利 益 (3+4)	288,945,321	453,172,257	164,226,936	36.2
6 特 別 損 失	0	392,956	392,956	100
固 定 資 産 除 却 損	0	392,956	392,956	100
7 税 引 前 当 期 利 益	288,945,321	452,779,301	163,833,980	36.2
8 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	124,000,000	140,000,000	16,000,000	11.4
9 法 人 税 等 調 整 額	9,681,248	34,807,695	44,488,943	127.8
10 当 期 純 利 益 (7-8-9)	174,626,569	277,971,606	103,345,037	37.2
11 前 期 繰 越 利 益	431,236,086	213,764,480	217,471,606	101.7
12 当 期 未 処 分 利 益 (10+11)	605,862,655	491,736,086	114,126,569	23.2

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成17年度決算		平成16年度決算		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (A - B)	率 (A-B)/B
1 流 動 資 産	2,601,645,021	80.4	1,820,856,084	61.6	780,788,937	42.9
現 金 預 金	2,308,228,556	71.3	1,653,675,482	55.9	654,553,074	39.6
売 掛 金	77,107,319	2.4	101,708,638	3.4	24,601,319	24.2
有 価 証 券	200,000,000	6.2	0	0	200,000,000	
未 収 税 金	0	0	60,091,408	2.0	60,091,408	100
繰 延 税 金 資 産	12,336,669	0.4	2,430,933	0.1	9,905,736	407.5
そ の 他 流 動 資 産	3,972,477	0.1	2,949,623	0.1	1,022,854	34.7
2 固 定 資 産	634,987,412	19.6	1,136,998,091	38.4	502,010,679	44.2
有 形 固 定 資 産	6,600,261	0.2	8,041,119	0.3	1,440,858	17.9
建 物	2,538,819	0.1	2,927,813	0.1	388,994	13.3
器 具 備 品	4,061,442	0.1	5,113,306	0.2	1,051,864	20.6
無 形 固 定 資 産	12,457,367	0.4	13,130,700	0.4	673,333	5.1
電 話 加 入 権	150,700	0.0	150,700	0.0	0	0
ソ フ ト ウ エ ア	12,306,667	0.4	12,980,000	0.4	673,333	5.2
投 資 等	615,929,784	19.0	1,115,826,272	37.7	499,896,488	44.8
定 期 預 金	200,000,000	6.2	500,000,000	16.9	300,000,000	60.0
投 資 有 価 証 券	399,304,000	12.3	598,976,000	20.3	199,672,000	33.3
繰 延 税 金 資 産	16,625,784	0.5	16,850,272	0.6	224,488	1.3
資 産 合 計 (1 + 2)	3,236,632,433	100	2,957,854,175	100	278,778,258	9.4
3 流 動 負 債	763,229,778	23.6	604,078,089	20.4	159,151,689	26.3
買 掛 金	225,948,203	7.0	175,647,387	5.9	50,300,816	28.6
未 払 金	0	0	16,262,026	0.5	16,262,026	100.0
未 払 法 人 税 等	56,621,070	1.7	11,996,956	0.4	44,624,114	372.0
未 払 消 費 税	1,298,857	0.0	0	0	1,298,857	
未 払 費 用	11,613,330	0.4	11,016,822	0.4	596,508	5.4
預 り 金	1,592,204	0.0	4,616,139	0.2	3,023,935	65.5
前 受 金	448,901,081	13.9	367,737,179	12.4	81,163,902	22.1
賞 与 引 当 金	17,255,033	0.5	16,801,580	0.6	453,453	2.7
4 固 定 負 債	40,000,000	1.2	40,000,000	1.4	0	0
撤 去 工 事 引 当 金	40,000,000	1.2	40,000,000	1.4	0	0
負 債 合 計 (3 + 4)	803,229,778	24.8	644,078,089	21.8	159,151,689	24.7
5 資 本 金	1,100,000,000	34.0	1,100,000,000	37.2	0	0
資 本 金	1,100,000,000	34.0	1,100,000,000	37.2	0	0
6 剰 余 金	1,333,402,655	41.2	1,213,776,086	41.0	119,626,569	9.9
別 途 積 立 金	550,000,000	17.0	550,000,000	18.6	0	0
利 益 準 備 金	177,540,000	5.5	172,040,000	5.8	5,500,000	3.2
当 期 未 処 分 利 益	605,862,655	18.7	491,736,086	16.6	114,126,569	23.2
(うち当期純利益)	174,626,569	5.4	277,971,606	9.4	103,345,037	37.2
資 本 合 計 (5 + 6)	2,433,402,655	75.2	2,313,776,086	78.2	119,626,569	5.2
負 債 資 本 合 計 (3 + 4 + 5 + 6)	3,236,632,433	100	2,957,854,175	100	278,778,258	9.4